

経営比較分析表

栃木県 さくら市

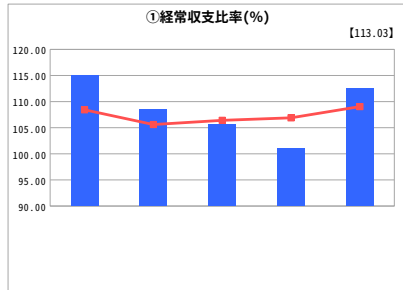
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	49.74	89.79	2,910

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,362	125.63	353.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
36,086	80.30	449.39

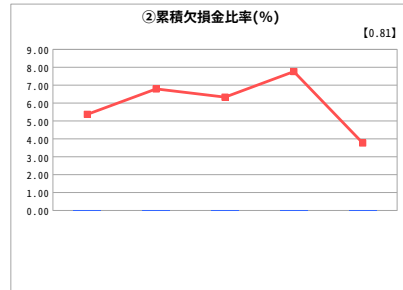
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

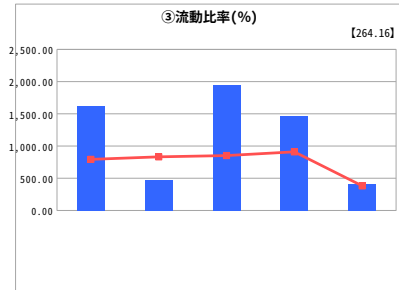
1. 経営の健全性・効率性



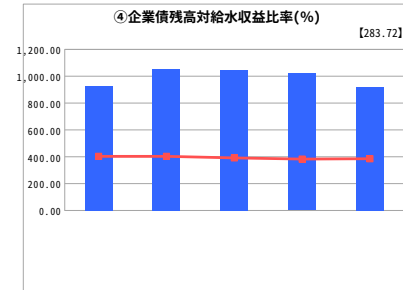
「経常損益」



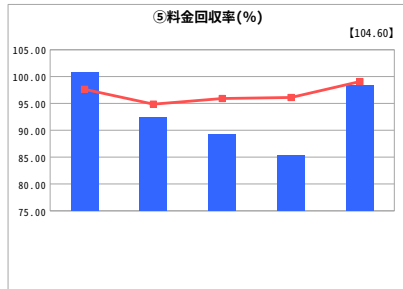
「累積欠損」



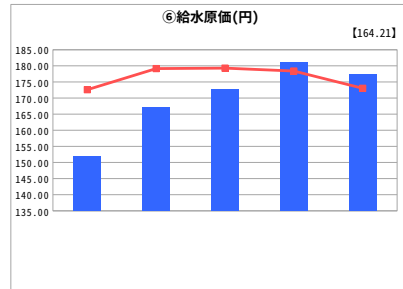
「支払能力」



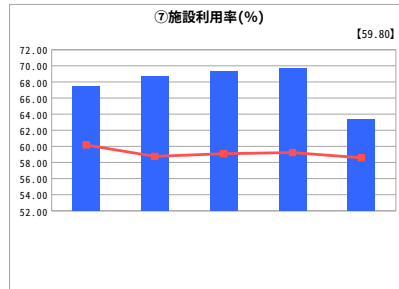
「債務残高」



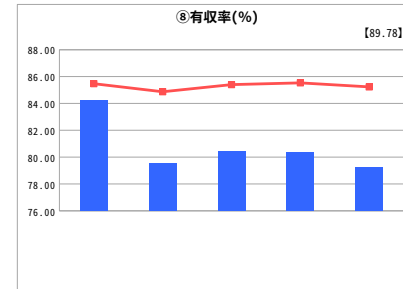
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

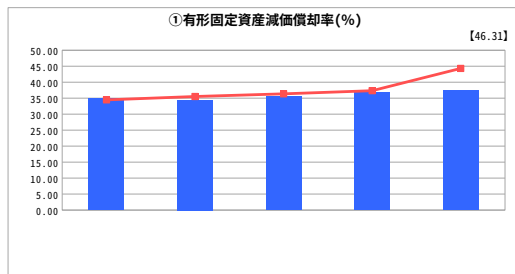


「施設の効率性」

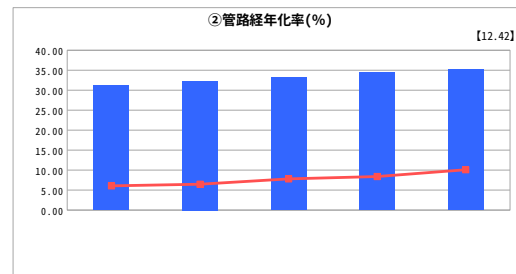


「供給した配水量の効率性」

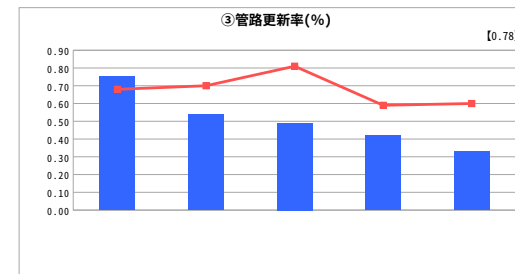
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については100%を超えており、経営は健全であるといえます。

しかし、有収率については類似団体及び全国平均の値を大きく下回っています。その理由は、現在、さくら市水道事業では水道未普及地域への管の拡張工事を行っており、その過程にある排泥等の作業に多量の水を使用するためであると考えられます。拡張工事が完了することで、有収率は向上すると考えられます。それに伴い、料金回収率・給水原価といった平均値より僅かに低い項目も改善されるものと思われます。

流動比率の値が平成25年度から平成26年度にかけて大きく下がっていますが、これは平成26年度より適用された会計制度改正の影響によるものです。値は大きく下がっていますが、平均値は以前として上回っており、債務の支払い能力については問題ないです。

企業債残高対給水収益比率を見ますと、類似団体の2倍以上の数値となっています。企業債は、工事の主要な財源となっていますが、今後はその割合を低くしていく必要があると考えています。

2. 老朽化の状況について

さくら市水道事業は、水道管の拡張工事を緩やかに進めてきたため、老朽化の進行についても緩やかなものとなります。しかし、石綿管という地震に強い水道管が多く布設されているため、これらの更新は急務であると考え、老朽化した管と併せて計画的に更新していきたいと考えています。

全体総括

現在のところ、経営については健全ではありませんが、企業債の残高及び施設更新を考えますと、将来の財源は十分であるといえません。今後は、長期の経営計画を策定し、これらの問題解決にあたっていく予定です。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。